

2014年11月5日



「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (2014年)

1. 調査時期・・・2014年6月13日（金）～7月22日（火）
2. 調査対象・・・全国 8,000世帯（世帯主が20歳以上でかつ世帯員が2名以上の世帯）
3. 回収率・・・49.4%
4. 調査対象世帯の抽出方法・・・層化二段無作為抽出法
5. 調査方式・・・訪問と郵送の複合・選択式

— 目 次 —

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】	
I. 金融資産の状況	3
1. 金融資産の保有状況	3
2. 金融資産の有無	4
3. 金融資産保有世帯の金融資産保有状況	5
4. 金融資産構成の前年比較	6
5. 金融資産の増減・増減理由	7
6. 金融資産の保有目的	9
7. 金融資産の選択	9
II. 借入金の状況	11
1. 借入金額の状況	11
2. 借入の目的	12
III. 家計のバランス、生活設計等	13
1. 家計のバランス評価	13
2. 生活設計	14
3. 住居の取得計画	14
4. 老後の生活への心配	16
5. 年金に対する考え方	17
IV. 日常の資金決済手段	18
【BOX 1】 平均値と中央値	19
【BOX 2】 今回調査の標本属性	20

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「二人以上世帯」調査についての公表資料である。

1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、①家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の状況等

金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持り現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象世帯の抽出方法

(1) 層化二段無作為抽出法により全国から500の調査地点を選び、各調査地点から無作為に16の世帯を選ぶことによって計8,000の調査対象（標本）を抽出した（詳細については次頁【標本設計とサンプル誤差】を参照）。

(2) 標本抽出は住民基本台帳に基づいて実施した。

4. 調査の方法（訪問と郵送の複合・選択式）

(1) 依頼方法

抽出した調査対象に対し、調査員が調査票を持参して調査目的等を説明のうえ、記入を依頼した。また、少なくとも3回訪問しても連絡が取れなかった先には、郵送により調査票を送付し調査を依頼した。

(2) 回収方法

調査票の回収方法は、依頼訪問できた対象世帯については、「調査員による訪問」ないし「郵送」

のどちらかの選択式とした。郵送により依頼した対象世帯については、回収は全て郵送とした。

(3) 実施及び結果の集計

調査の実施および結果の集計は、株式会社日本リサーチセンターに委託した。

5. 調査の時期

- A. 訪問依頼（6月13日<金>～26日<木>）
訪問回収（回収締切日7月3日<木>）
- B. 訪問依頼（6月13日<金>～26日<木>）
郵送回収（回収締切日7月15日<火>）
- C. 郵送依頼（郵送日7月2日<水>）
郵送回収（回収締切日7月22日<火>）

6. 回収状況

<地域別>

	標本数	回収数	回収率
全国	8,000	3,951	49.4%
北海道	352	187	53.1%
東北	560	327	58.4%
関東	2,656	1,135	42.7%
北陸	336	206	61.3%
中部	1,136	592	52.1%
近畿	1,328	609	45.9%
中国	464	263	56.7%
四国	256	129	50.4%
九州	912	503	55.2%

<調査方法別>

	回収数
合計	3,951
A. 訪問依頼・訪問回収	3,381
B. 訪問依頼・郵送回収	328
C. 郵送依頼・郵送回収	242

7. 利用上の注意

この調査は標本調査であるため、調査結果には統計的誤差（サンプル誤差）が含まれる（詳細については、次頁【標本設計とサンプル誤差】を参照）。

本調査についての照会先

金融広報中央委員会

（事務局 日本銀行情報サービス局内）

電話 03 (3279) 1111 (代)

調査要綱

【標本設計とサンプル誤差】

望ましい調査とは、日本国内の全世帯を対象に実施する調査（悉皆調査）であるが、費用や時間など様々な事情から、全ての対象に調査を行うことは困難である。そこで、通常は何らかの統計的な手法を用いて、標本を調査対象全体から抽出し、その結果から逆に全体を推測する標本調査を行うこととなる。

標本調査のポイントは、①調査結果ができるだけ「真の世論（国内全てを調査対象にした場合と同じ結果）」に近くなるよう、標本を全体から偏りなく抽出すること（標本設計）と、②「真の世論」との乖離があるとすれば、調査結果をどれくらいの幅を持ってみるべきか（調査結果の誤差）を知っておくことである。

■ 標本設計

本調査では標本設計に「層化二段無作為抽出法」という統計的方法を用いている。この方法では全国の地域性、都市規模特性に偏りが無く、無作為（ランダム）に調査対象を選ぶことができるという特徴がある。

層化二段無作為抽出法の手順

地域区分	全国を9地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）に区分する。	（例）北海道（22地点） ↓
都市規模別に調査地点数を按分	1地域の中で都市規模別に6グループ（①大都市<東京都区部と20政令指定市>、②世帯数4万以上の市、③世帯数2万以上4万未満の市、④世帯数1万以上2万未満の市、⑤世帯数1万未満の市、⑥郡部<町村>）に分類し、全国の調査地点数500地点を9地域グループの二人以上世帯の世帯数に応じて各グループに比例按分する。	大都市（8地点） 世帯数4万以上の市（7地点） 世帯数2万以上4万未満の市（2地点） 世帯数1万以上2万未満の市（1地点） 世帯数1万未満の市（0地点） 郡部（4地点） ↓
調査地点の選定	各地点をグループ毎に割り振ったら、各グループの中から無作為に地点を抽出し、調査対象地点を決める。	北海道内にある大都市（札幌市）の中からランダムに8地点を選ぶ ↓
調査対象世帯の選定	調査地点から、住民基本台帳に基づき、無作為に各16名の対象者を選んでアンケートを実施する（世帯単位に並んでいない住民基本台帳においては、単身世帯が含まれているため、更に各6名の対象者を予備サンプルとして抽出）。	その8地点から、さらに1地点につき16名をランダムに選ぶ

■ 調査結果の誤差

本調査の調査対象者数は8,000名である。回収率は49.4%、全体で3,951名からの回答が得られた。調査の精度は、さいころを多く転がせば“1”の目が出る確率を限りなく真の値である6分の1に近づくのと同じように「標本数（調査対象数）が多いほど、調査結果は真の姿（真の世論）に近づいていく」という統計学上の“大数の法則”に基づいている。

では3,951名の回答結果は、どの程度の誤差をもっているのだろうか。例えば3,951名のうち、Aという考えをもつ個人の比率が20%であった時には、真の比率は何%になると考えればよいであろうか。

下表は、調査対象数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を信頼度95%で計算した早見表である。これによれば先の結果は、調査対象者数が3,951名なので調査結果の比率はプラス・マイナス1.8%の誤差をもち、95%の確率で真の比率は20±1.8%の区間にあると推定できることになる。

(%)

調査結果の比率 調査対象数	1% (または99%)	5% (または95%)	10% (または90%)	20% (または80%)	30% (または70%)	40% (または60%)	50%
100名	2.8	6.2	8.5	11.3	13.0	13.9	14.1
250名	1.8	3.9	5.4	7.2	8.2	8.8	8.9
500名	1.3	2.8	3.8	5.1	5.8	6.2	6.3
1,000名	0.9	1.9	2.7	3.6	4.1	4.4	4.5
2,000名	0.6	1.4	1.9	2.5	2.9	3.1	3.2
3,000名	0.5	1.1	1.5	2.1	2.4	2.5	2.6
3,951名	0.4	1.0	1.3	1.8	2.1	2.2	2.2

P=調査結果の比率、n=サンプル数、各セルの計算式は $2\sqrt{2P(1-P)/n}$

【調査結果の概要】

[全項に共通の注] グラフ中のデータは全て二人以上世帯であり、また二重破線は、データが不連続となっている時期を示す。

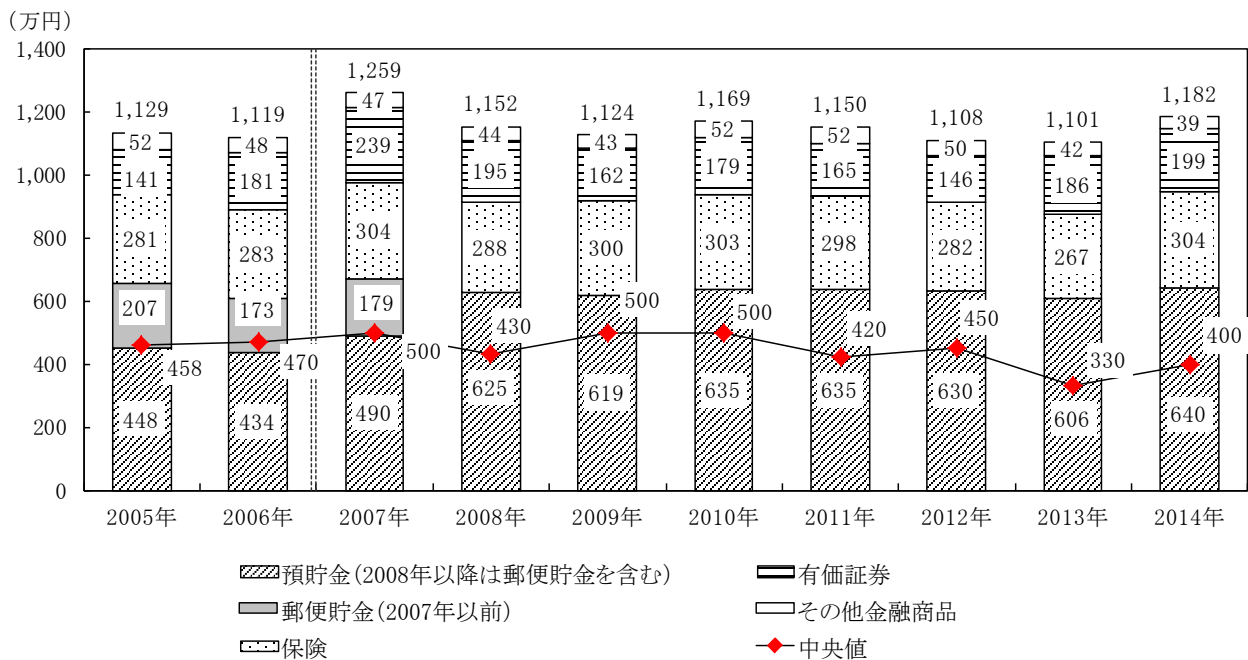
I. 金融資産の状況

1. 金融資産の保有状況

- 金融資産の保有額は、平均値は1,182万円と前回(1,101万円)比増加した。中央値(注)も、400万円と前回(330万円)比増加した[図表1]。
- 金融商品別の構成比をみると、預貯金(郵便貯金を含む)が54.1%(前回55.0%)となった。他方、生命保険は18.0%と前回(15.9%)比上昇した。また、有価証券(債券・株式・投資信託)は16.8%(前回16.9%)となった。

(注) 19 ページの「【BOX1】平均値と中央値」参照。

(図表1) 金融資産の保有額<問3(a)>



(金融商品別構成比)

	預貯金	うち定期性	貸付 金銭 信託	生命 保険	損害 保険	個人 年金	有価 証券	債 券	株 式	投資 信託	財形 貯蓄	そ の 他
2011年	55.2	33.5	0.9	17.4	2.7	5.8	14.3	3.0	6.6	4.8	2.5	1.1
2012年	56.9	34.2	1.2	17.6	2.2	5.7	13.2	2.4	5.6	5.1	2.4	0.9
2013年	55.0	33.7	0.5	15.9	2.4	6.0	16.9	3.0	8.3	5.6	2.3	1.0
2014年	54.1	31.6	0.5	18.0	2.3	5.4	16.8	3.0	8.2	5.7	2.1	0.7
2014年 の実額(万円)	640	374	6	213	27	64	199	35	97	67	25	8

2. 金融資産の有無

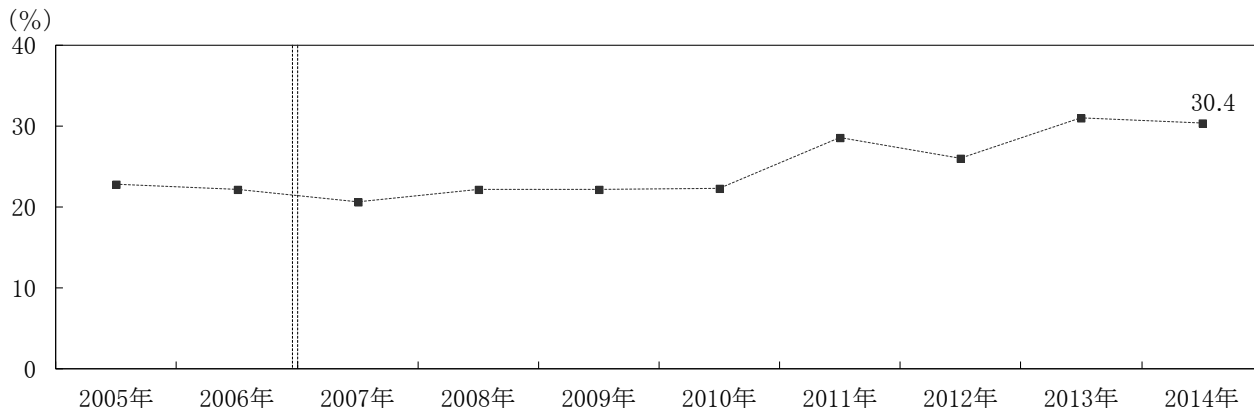
・金融資産の有無については、「金融資産を保有していない」との回答が30.4%（前回31.0%）となった〔図表2〕。

(注1) 本調査では「金融資産」について、『定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分とする。ただし、商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産や、土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は除く』と調査票に表記している。

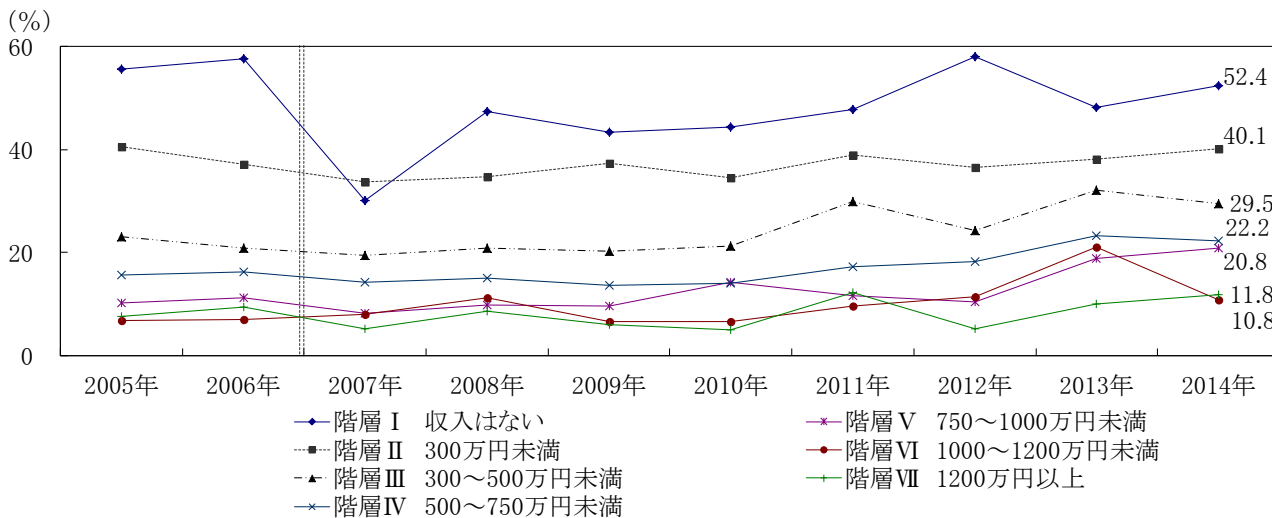
(注2) 年間収入別の階層は2004～2006年は年間総収入、それ以外の年は年間収入（税引き後）による。

(図表2) 金融資産の有無<問2(a)>

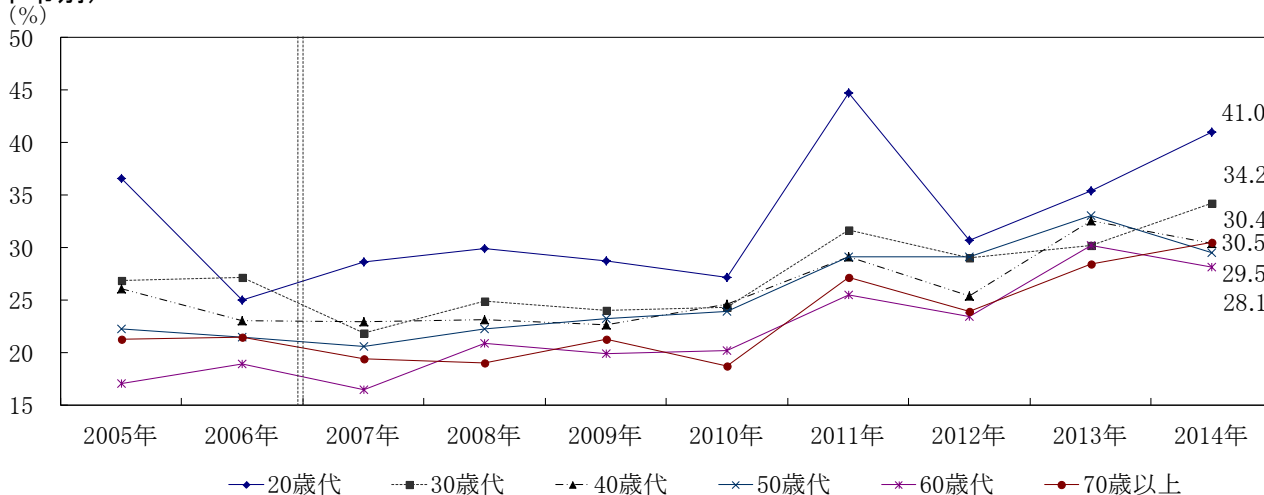
(全体) 金融資産非保有世帯比率



(年間収入別)



(年令別)

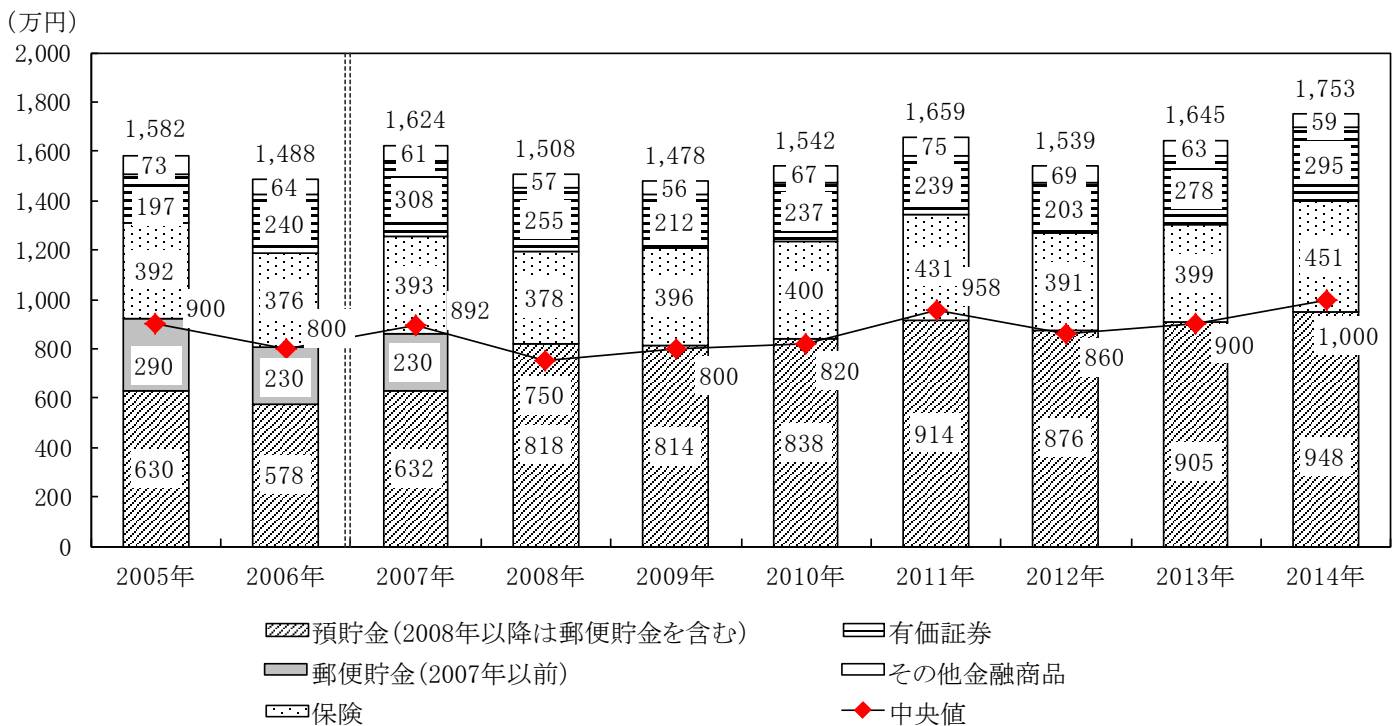


3. 金融資産保有世帯の金融資産保有状況

- 金融資産保有世帯の金融資産保有額は、平均値は1,753万円と前回(1,645万円)比増加し、中央値も、1,000万円と前回(900万円)比増加した〔図表3〕。
- 金融商品別の構成比をみると、預貯金(郵便貯金を含む)が54.1%(前回55.0%)となった。他方、生命保険は18.0%と前回(15.9%)比上昇した。また、有価証券(債券・株式・投資信託)は16.8%(前回16.9%)となった。
- なお、NISAを保有している世帯における平均保有額は、125万円となった。

(図表3) 金融資産の保有額<問3(a)>

<金融資産保有世帯>



(金融商品別構成比)

(%)

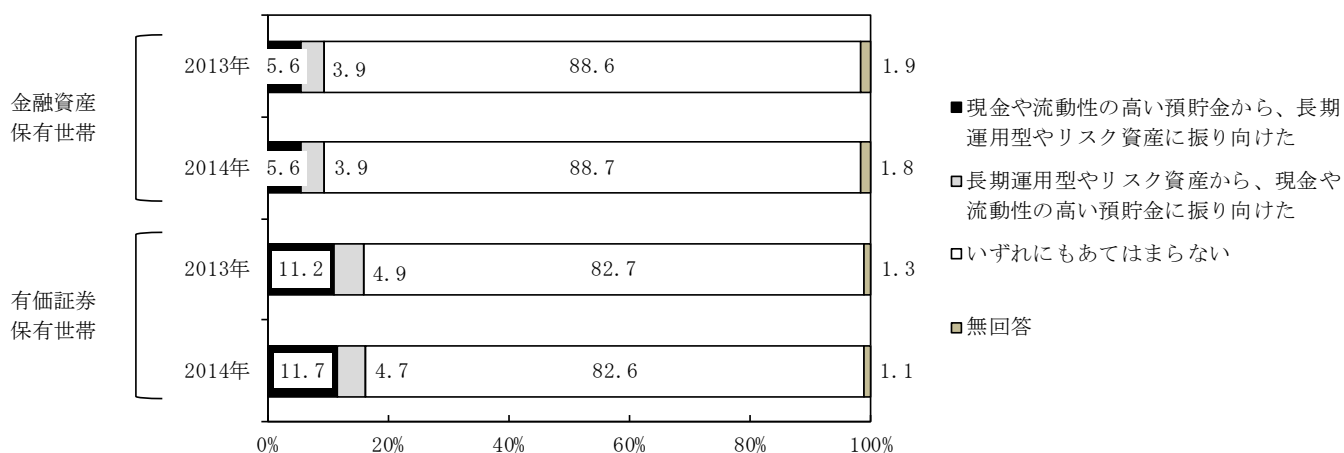
	預貯金	うち定期性	貸付金 信託	生命 保険	損害 保険	個人 年金	有 価 証 券	債 券	株 式	投 資 信 託	財 形 貯 蓄	そ の 他	(参考) 保 有 額 (注) N I S A
2011年	55.2	33.5	0.9	17.4	2.7	5.8	14.3	3.0	6.6	4.8	2.5	1.1	-
2012年	56.9	34.2	1.2	17.6	2.2	5.7	13.2	2.4	5.6	5.1	2.4	0.9	-
2013年	55.0	33.7	0.5	15.9	2.4	6.0	16.9	3.0	8.3	5.6	2.3	1.0	-
2014年	54.1	31.6	0.5	18.0	2.3	5.4	16.8	3.0	8.2	5.7	2.1	0.7	-
2014年 の実額(万円)	948	555	9	316	39	96	295	52	144	99	38	12	125

(注) NISAを保有している世帯(全体の3.5%)の平均値

4. 金融資産構成の前年比較

- ・金融資産保有世帯において、金融資産構成を前年と比較して「現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に振り向けた」とした世帯は5.6%（前回5.6%）となった。他方、「長期運用型やリスク資産から、現金や流動性の高い預貯金に振り向けた」とした世帯は3.9%（前回3.9%）となった〔図表4〕。
- ・この間、有価証券保有世帯（債券・株式・投資信託のいずれかの保有額が1万円以上の世帯）でみると、「現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に振り向けた」とした世帯は11.7%（前回11.2%）となった。

（図表4）金融資産構成の前年比較<問4>



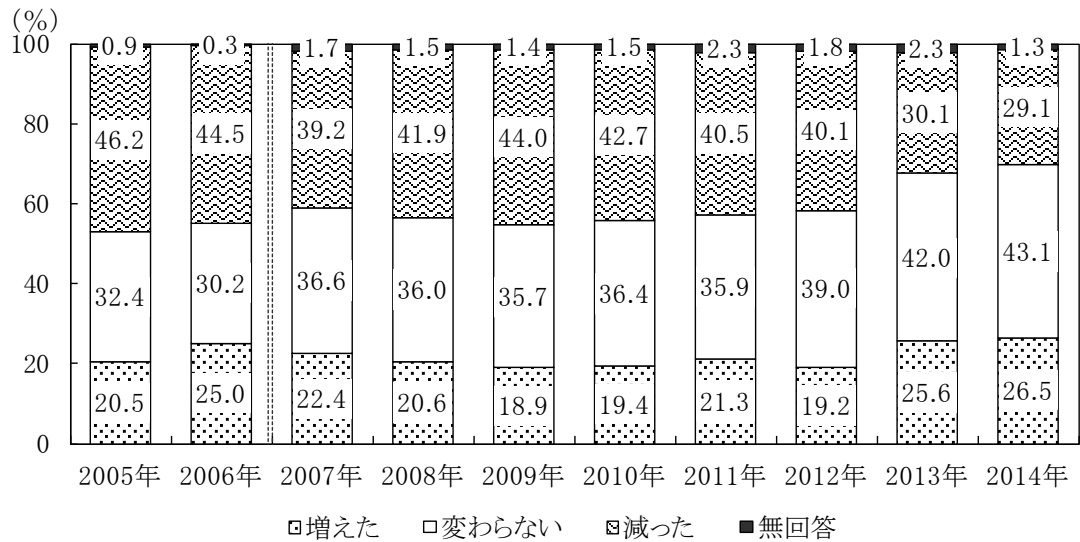
5. 金融資産の増減・増減理由

・金融資産保有世帯において、現在の金融資産残高が、1年前と比べ「減った」と回答した世帯は29.1%と前回(30.1%)比低下した。他方、金融資産が「増えた」と回答した世帯は26.5%(前回25.6%)となった[図表5]。

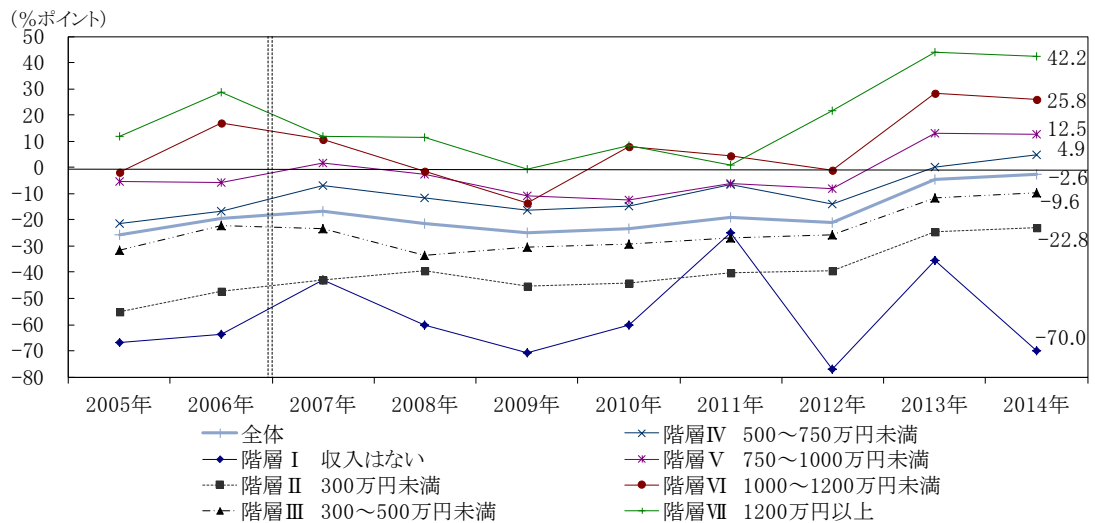
(図表5) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問7>

<金融資産保有世帯>

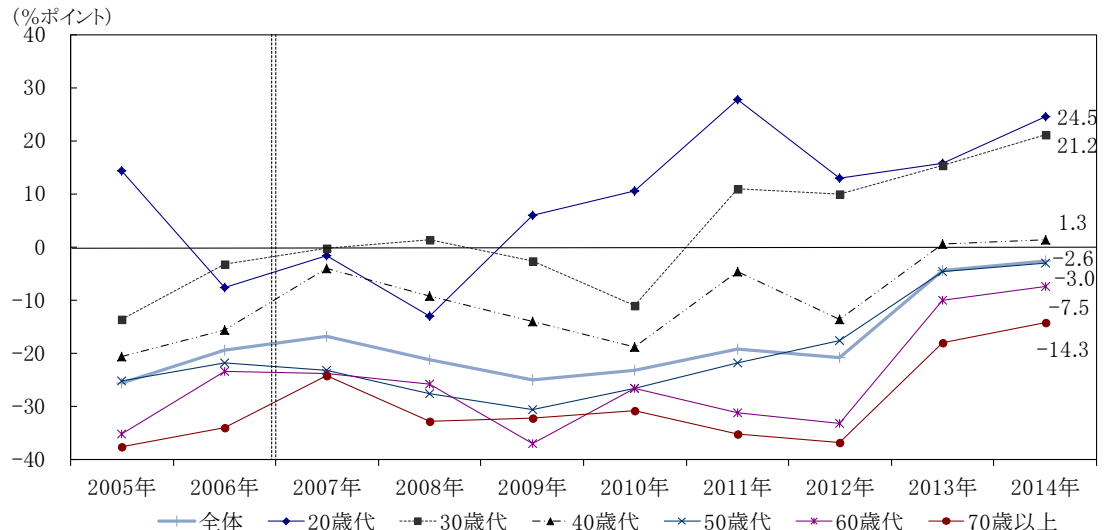
(全体)



(年間収入別)「増えた」－「減った」・%ポイント



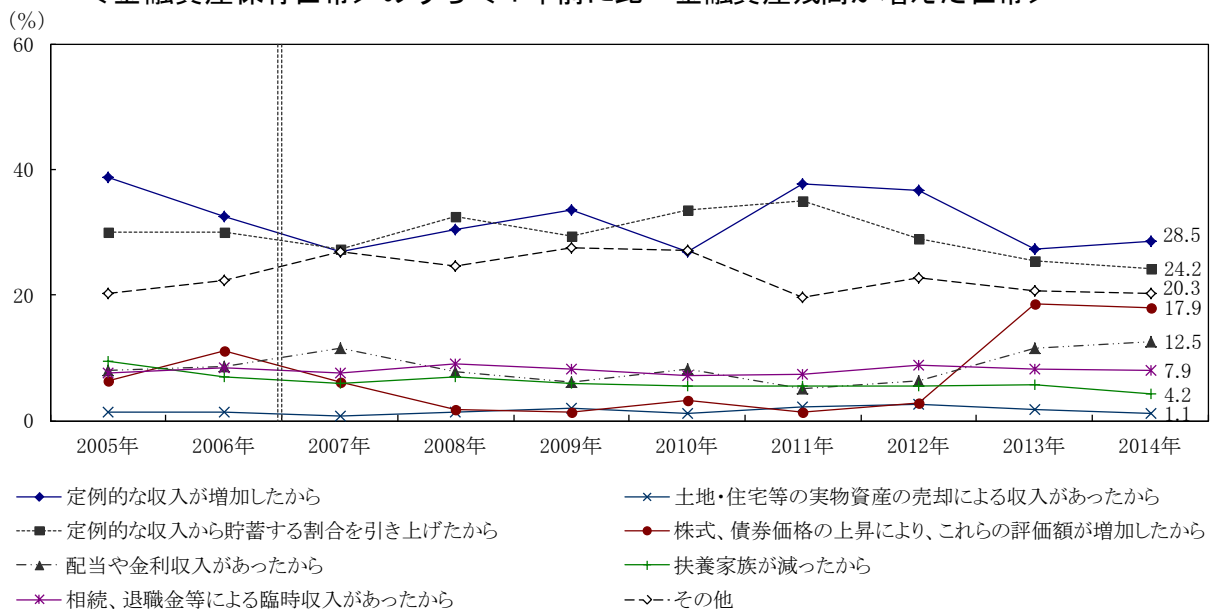
(年令別)「増えた」－「減った」・%ポイント



- 金融資産残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」が28.5%と前回(27.2%)比上昇した。他方、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」が24.2%と前回(25.5%)比低下した。また、「株式、債券価格の上昇により、これらの評価額が増加したから」が17.9%(前回18.6%)、「配当や金利収入があったから」が12.5%(前回11.6%)となった[図表6]。
- 金融資産残高が減少した世帯では、その理由について「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」が43.3%、「耐久消費財(自動車、家具、家電等)購入費用の支出があったから」が35.2%と前回(各40.9%、31.5%)比上昇した。他方、「こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから」が30.2%と前回(33.0%)比低下した。また、「旅行、レジャー費用の支出があったから」が11.4%(前回11.0%)となった[図表7]。

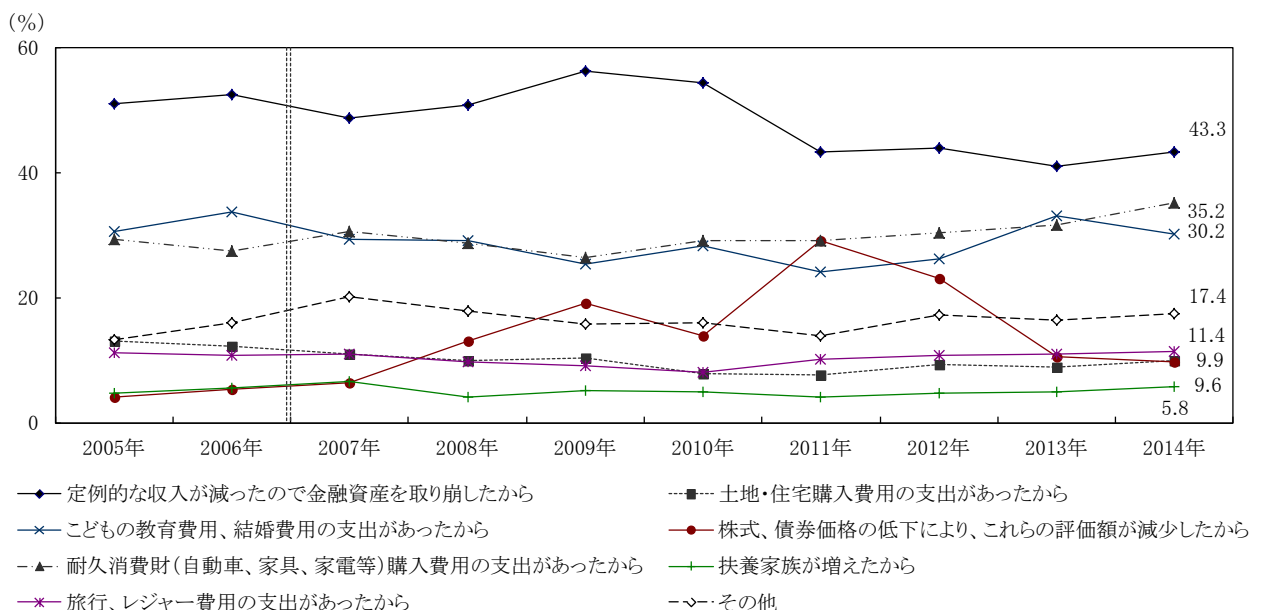
(図表6) 金融資産残高の増加理由(複数回答) <問8(a)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が増えた世帯>



(図表7) 金融資産残高の減少理由(複数回答) <問8(b)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が減った世帯>

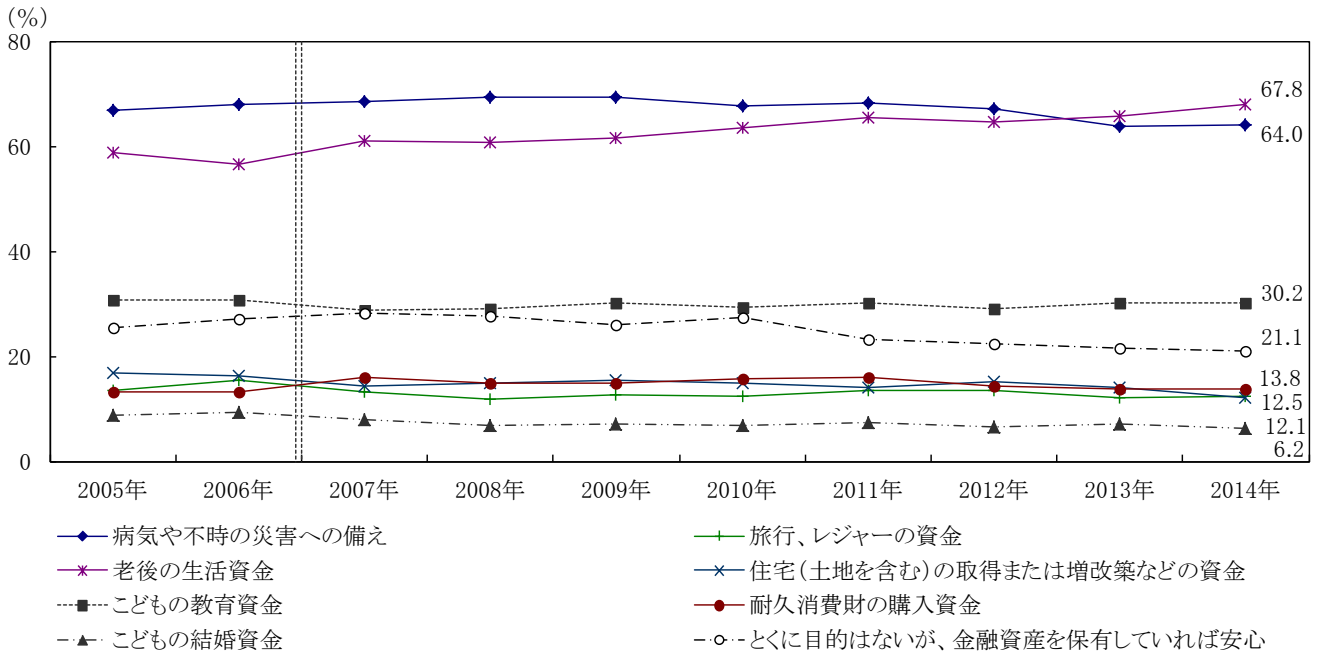


6. 金融資産の保有目的

- 金融資産の保有目的では、「老後の生活資金」が67.8%と前回(65.8%)比上昇した。次いで、「病気や不時の災害への備え」が64.0%(前回63.8%)となった[図表8]。

(図表8) 金融資産の保有目的(3つまでの複数回答) <問9>

<金融資産保有世帯>



7. 金融資産の選択

- 金融商品の選択の際に最も重視していることは、「元本が保証されているから」が29.5%(前回29.6%)、「少額でも預け入れや引出しが自由にできるから」が19.1%(前回19.1%)となった。他方、「取扱金融機関が信用できて安心だから」が16.3%と前回(17.4%)比低下した[図表9]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準(注)に分けてみると、「安全性」を重視する回答が45.7%と前回(47.0%)比低下した。他方、「流動性」が25.1%(前回25.0%)となった。また、「収益性」は16.7%と前回(14.7%)比上昇した。

(注)ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。

安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」

流動性:「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」および「現金に換えやすいから」

収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がり期待できるから」

(図表9) 金融商品を選択する際に重視すること <問5>

<金融資産保有世帯>

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
収益性	14.7	17.6	16.5	15.8	16.6	15.8	18.7	16.9	14.7	16.7
利回りが良い	11.2	14.0	13.7	12.6	13.8	13.2	13.8	12.1	9.8	11.7
将来の値上がり期待できる	3.6	3.5	2.8	3.1	2.8	2.6	4.9	4.9	4.9	4.9
安全性	49.0	46.7	46.5	45.7	44.9	48.4	48.0	46.7	47.0	45.7
元本が保証されている	33.9	31.0	28.4	28.7	30.1	29.8	30.3	28.7	29.6	29.5
取扱金融機関が信用できて安心	15.1	15.6	18.1	17.0	14.8	18.6	17.6	18.0	17.4	16.3
流動性	26.9	29.0	28.1	29.4	30.9	28.5	23.7	24.7	25.0	25.1
現金に換えやすい	5.1	5.4	6.3	6.7	5.3	4.5	4.6	5.3	5.9	6.0
少額でも預け入れや引き出しが自由にできる	21.8	23.7	21.7	22.7	25.7	24.0	19.0	19.4	19.1	19.1
商品内容が理解しやすい	2.0	2.5	2.4	2.0	2.0	1.8	2.2	2.5	2.5	3.1
その他	3.0	2.9	4.1	4.5	4.3	4.4	5.4	6.7	8.5	7.9
無回答	4.3	1.4	2.4	2.5	1.3	1.0	2.0	2.4	2.2	1.5

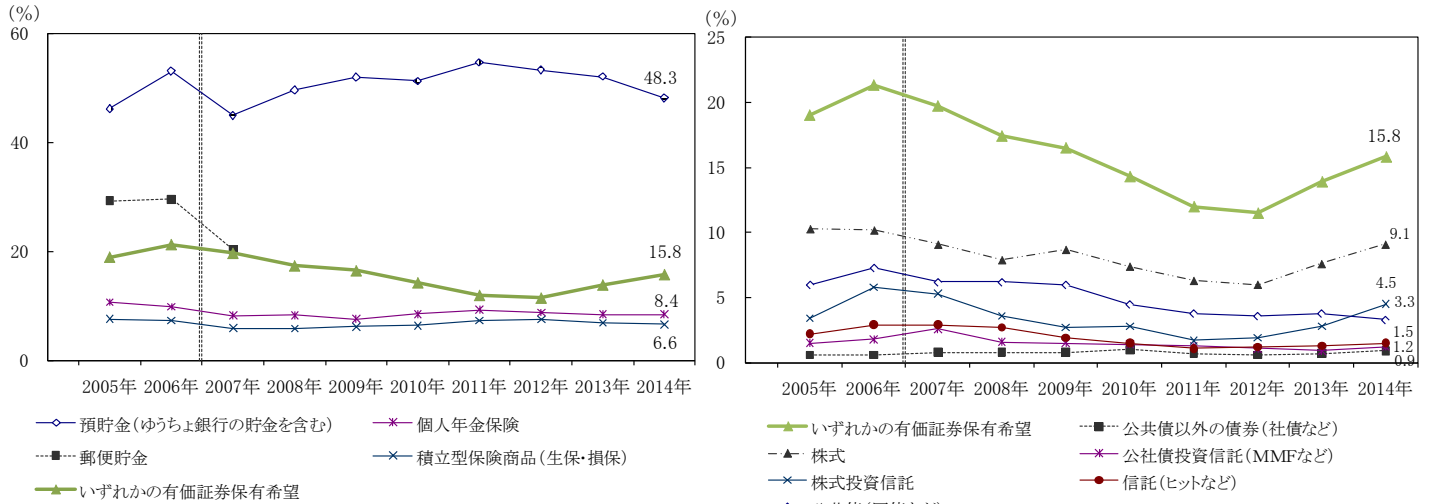
「二人以上世帯」調査

- ・ 今後保有を希望する金融商品は、預貯金が 48.3%と最も高かったが、前回 (52.1%) 比低下した。他方、いずれかの有価証券の保有を希望している世帯は 15.8%と前回 (13.9%) 比上昇した。有価証券の中では、株式が 9.1%、株式投資信託が 4.5%と前回 (各 7.6%、2.8%) 比上昇した [図表 10]。

(図表 10) 金融商品の保有希望 (複数回答) <問 1 2>

<預貯金・保険・有価証券>

<有価証券の内訳>

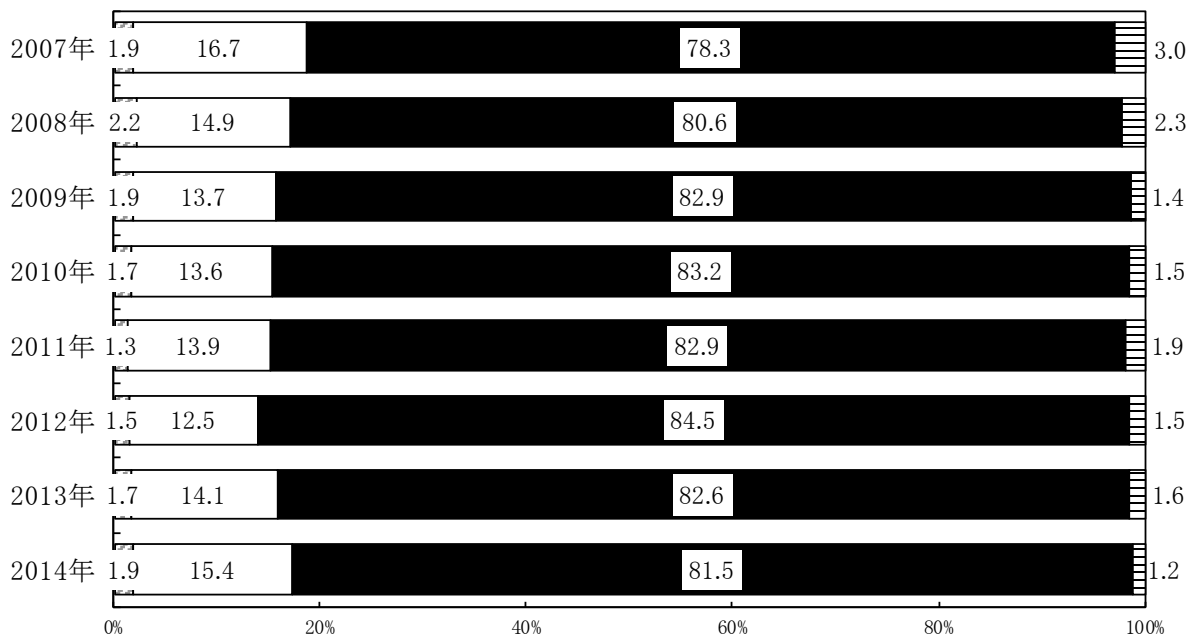


(注 1) 「預貯金 (ゆうちょ銀行の貯金を含む)」は、2007 年以前は「預貯金 (郵便貯金を除く)」。

(注 2) 「積立型保険商品 (生保・損保)」は、2007 年以前は「積立型保険商品 (生保・損保・簡保)」。

- ・ 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有について、「そうした商品を保有しようとは全く思わない」が 81.5%と最も高かったが、前回 (82.6%) 比低下した。他方、「そうした商品についても、一部は保有しようと思っている」は 15.4%となり、前回 (14.1%) 比上昇した [図表 11]。

(図表 11) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有 <問 1 3>



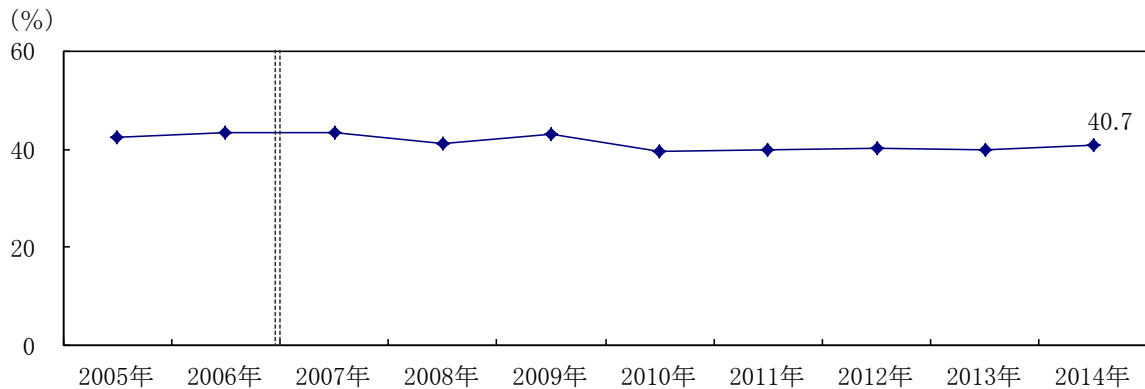
積極的に保有しようと思っている
 一部は保有しようと思っている
 保有しようとは全く思わない
 無回答

Ⅱ. 借入金の状況

1. 借入金額の状況

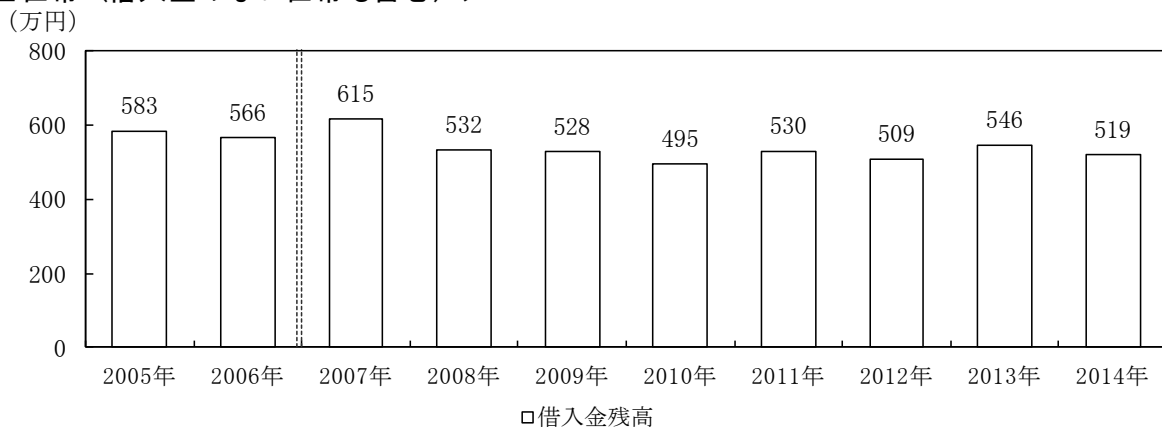
- ・ 借入金のある世帯の割合は40.7%（前回39.8%）となった〔図表12〕。
- ・ 借入金のない世帯も含む全世帯では、借入金の平均額は519万円と前回（546万円）比減少した〔図表13〕。
- ・ 借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は1,338万円と前回（1,461万円）比減少した。このうち住宅ローンも1,294万円と前回（1,353万円）比減少した。また、借入金額の中央値は1,000万円（前回1,000万円）となった。

（図表12）借入金のある世帯＜問15＞

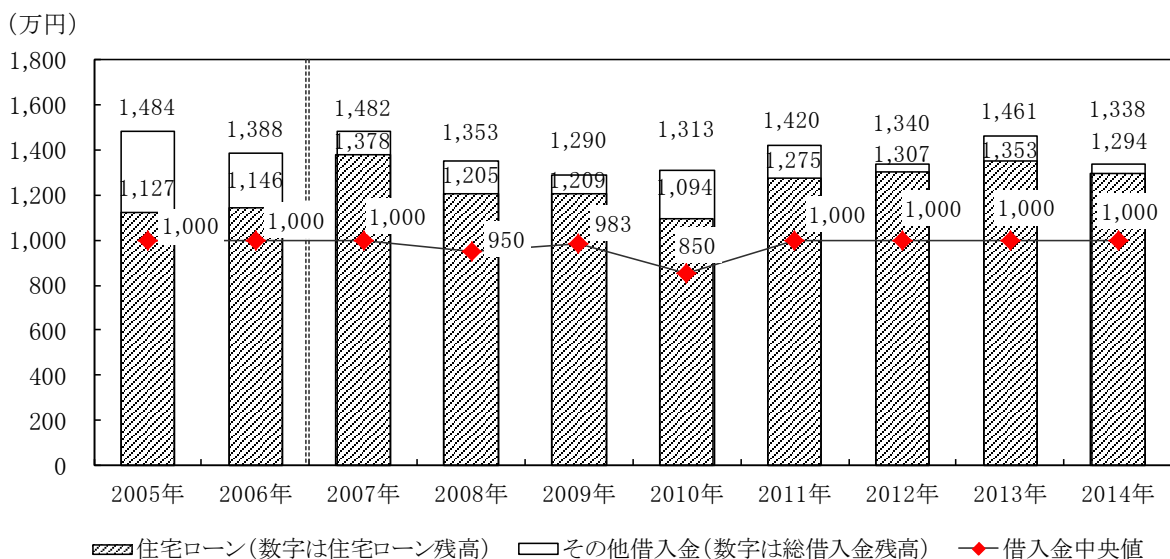


（図表13）借入金額（うち住宅ローン含む）＜問16＞

＜全世帯（借入金のない世帯も含む）＞



＜借入金のある世帯のみ＞

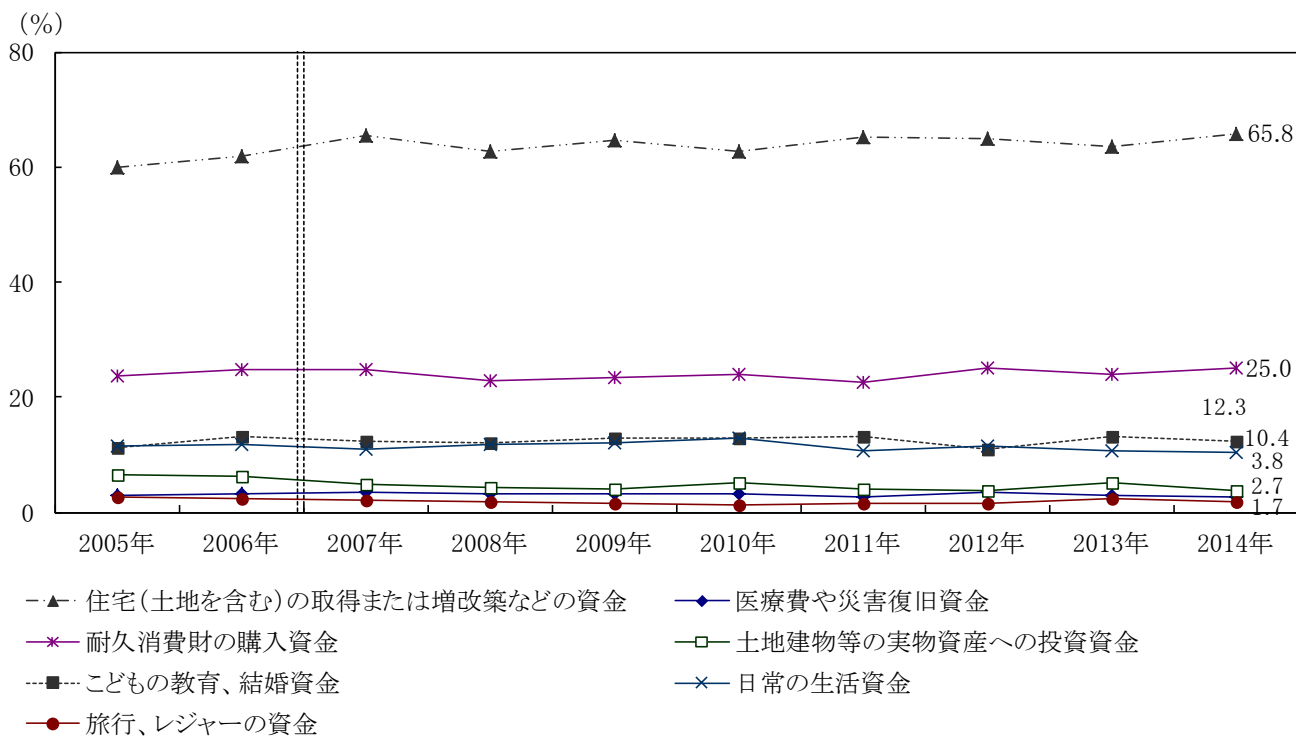


2. 借入の目的

- 借入の目的については「住宅（土地を含む）の取得または増改築などの資金」が65.8%と最も高く、次いで「耐久消費財の購入資金」が25.0%となったが、いずれも前回（各63.6%、24.0%）比上昇した。他方、「こどもの教育、結婚資金」が12.3%（前回13.2%）となった〔図表14〕。

（図表14）借入の目的（3つまでの複数回答）＜問17＞

＜借入金のある世帯＞

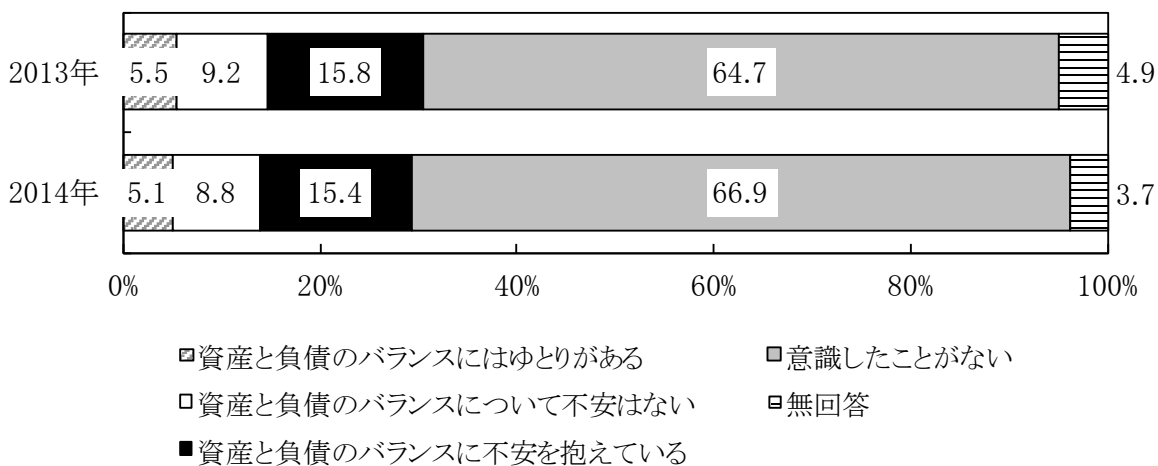


Ⅲ. 家計のバランス、生活設計等

1. 家計のバランス評価

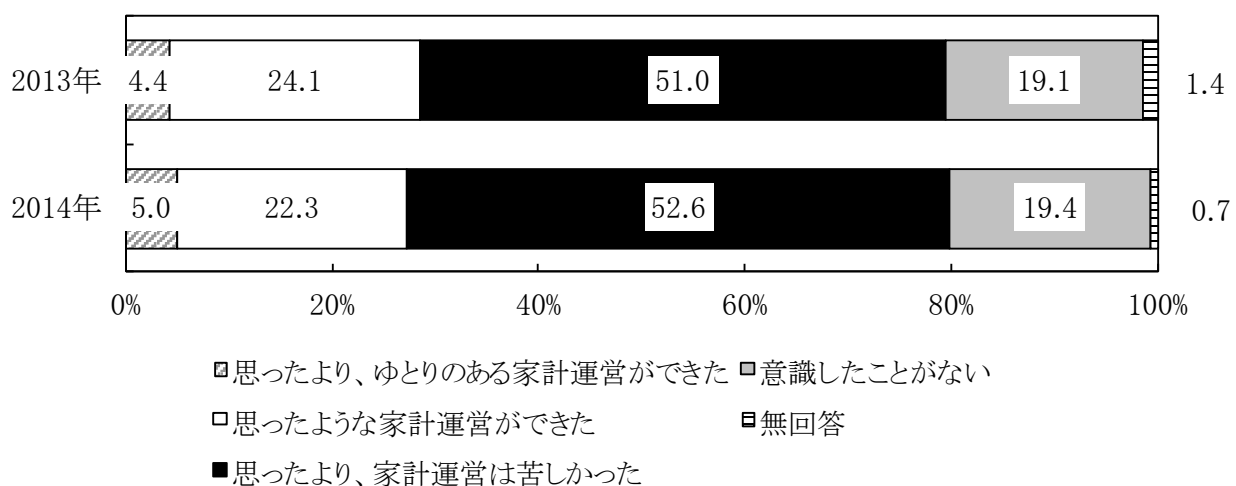
- ・家計の資産負債バランスの評価について、「意識したことがない」とした世帯が66.9%と前回(64.7%)比上昇した〔図表15〕。
- ・意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯は合わせて13.9%(前回14.7%)となった。また、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯は15.4%(前回15.8%)となった。

(図表15) 家計の資産負債バランス評価<問18(a)>



- ・過去1年間の家計運営の評価については、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は52.6%と前回(51.0%)比上昇した。他方、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合わせて27.3%と前回(28.5%)比低下した。また、「意識したことがない」は19.4%(前回19.1%)となった〔図表16〕。

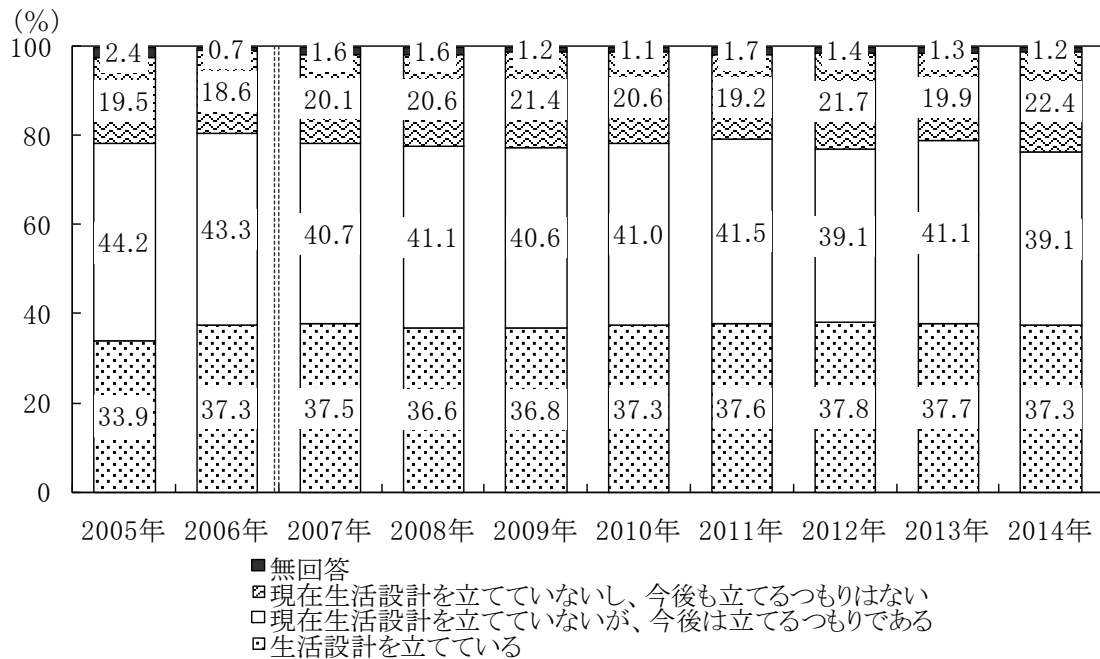
(図表16) 家計運営の評価<問18(b)>



2. 生活設計

- 生活設計策定の有無については、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が39.1%と前回(41.1%)比低下した。また、「生活設計を立てている」世帯は37.3%（前回37.7%）となった。他方、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は22.4%と前回(19.9%)比上昇した [図表17]。

(図表17) 生活設計策定の有無<問19(a)>



3. 住居の取得計画

- 自家取得予定時期については、『10年以内』（「今後3年以内」、「5年以内」、「10年以内」の合計）を予定している世帯は20.4%（前回20.0%）となった。また、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」世帯は26.9%（前回27.6%）となった [図表18]。

(図表18) 自家取得予定時期<問21>

<非持家世帯>

		(%)		
		2012年	2013年	2014年
今後3年以内		7.3	8.3	7.8
5年以内		7.1	4.9	5.7
10年以内		7.4	6.8	6.9
20年以内		3.1	1.4	1.8
20年より先	30年以内	0.4	0.2	0.8
	40年以内	0.1	0.3	
	40年を超えて先	0.0	0.0	
親からの相続等によるので、いつになるかわからない		16.9	16.8	18.0
マイホームの取得については目下のところ考えていない		30.8	29.9	27.8
将来にわたりマイホームを取得する考えはない		23.3	27.6	26.9

・マイホームの取得予定金額としては、必要資金総額が3,128万円、うち自己資金が1,132万円、借入金が1,996万円となった [図表19]。

(図表19) マイホームの取得予定金額<問22>
<マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯>

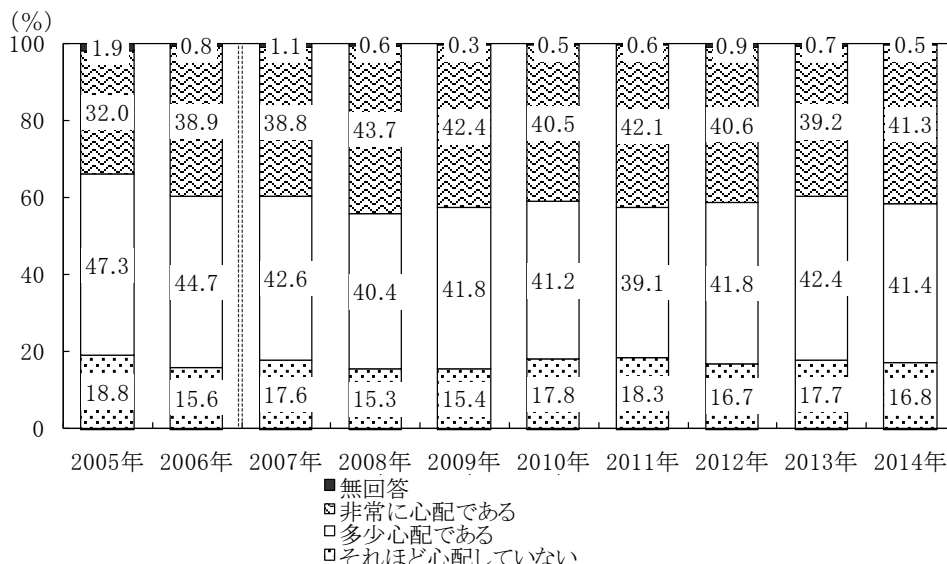
(万円)

必要資金総額	3,128
うち自己資金	1,132
借入金	1,996

4. 老後の生活への心配

・老後の生活について『心配である』（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と回答した世帯は、82.7%と前回（81.6%）比上昇した。他方、「それほど心配していない」は16.8%（前回17.7%）となった〔図表20〕。

（図表20）老後の生活への心配<問26>



・『心配である』としている世帯では、その理由について「年金や保険が十分ではないから」が74.9%と前回（73.7%）比上昇した。また、「十分な金融資産がないから」が70.5%（前回69.6%）となった〔図表21〕。

（図表21）老後の生活を心配している理由（複数回答）<問28>

<老後を心配している世帯>

年金や保険が十分ではないから

十分な金融資産がないから

現在の生活にゆとりがなく、老後に備えて準備（貯蓄など）していないから

生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得ると考えられるから

退職一時金が十分ではないから

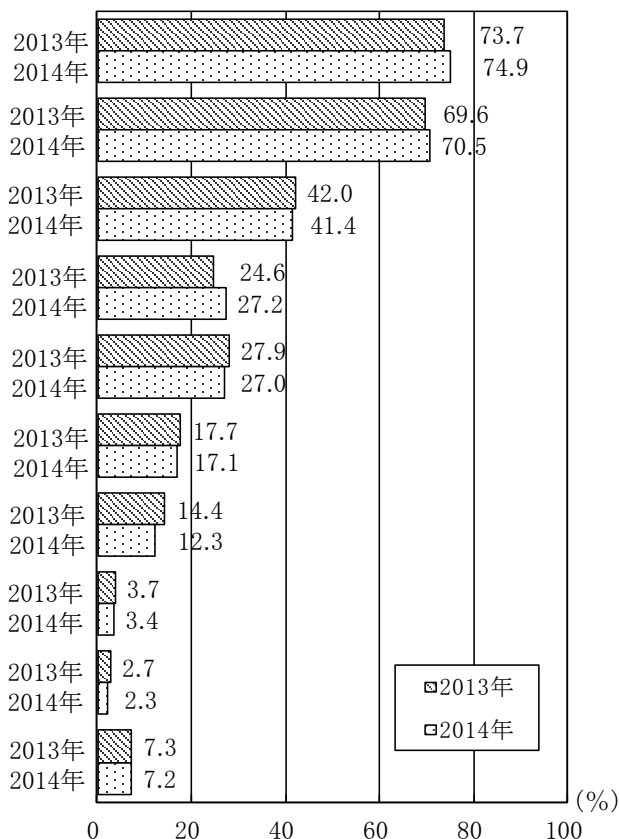
子どもなどからの援助が期待できないから

再就職などにより収入が得られる見込みがないから

マイホームを取得できる見込みがないから

家賃の上昇により生活が苦しくなると見込まれるから

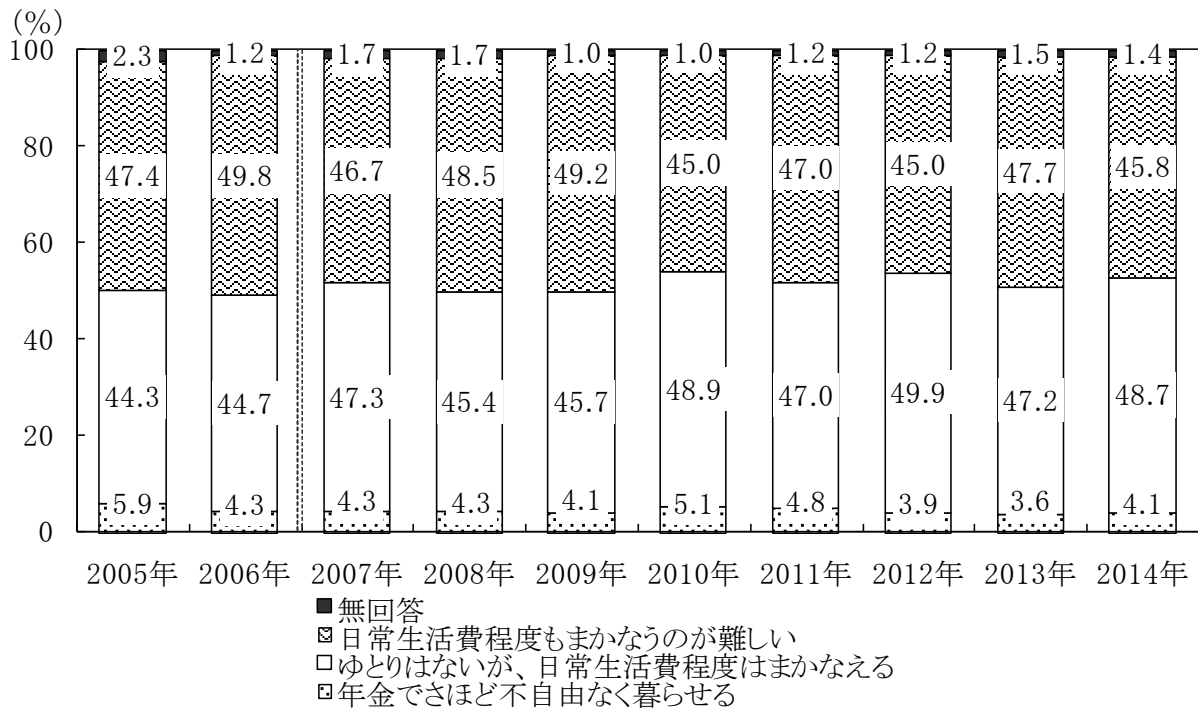
その他



5. 年金に対する考え方

・年金に対する考え方については、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」が48.7%と前回(47.2%)比上昇した。他方、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は45.8%と前回(47.7%)比低下した〔図表22〕。

(図表22) 年金に対する考え方<問29(b)>



・老後の生活費の収入源については、「公的年金」が80.6%と前回(78.4%)比上昇した。また、「就業による収入」が42.3%(前回43.2%)、「企業年金、個人年金、保険金」が38.7%(前回37.9%)となった〔図表23〕。

(図表23) 老後の生活費の収入源(3つまでの複数回答)<問29(a)>

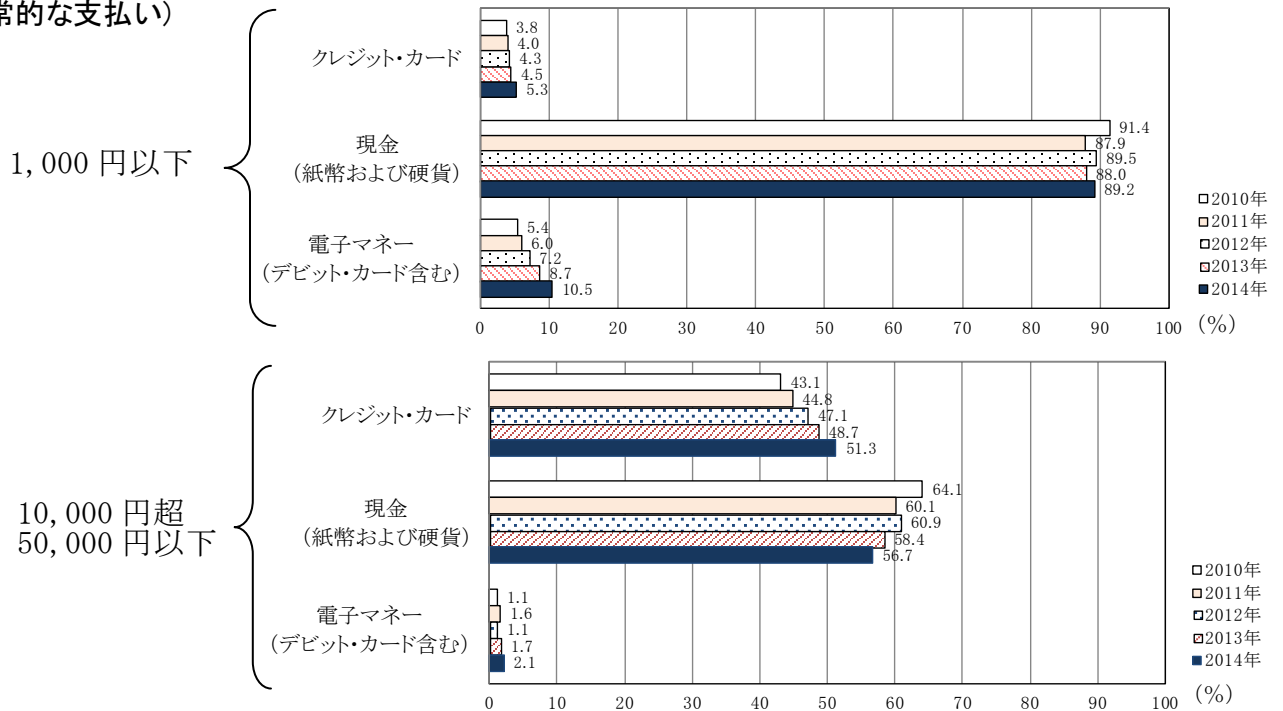
	(%)		
	2012年	2013年	2014年
就業による収入	42.7	43.2	42.3
公的年金	79.9	78.4	80.6
企業年金、個人年金、保険金	39.8	37.9	38.7
金融資産の取り崩し	28.5	27.1	26.9
利子配当所得	2.3	2.4	2.8
不動産収入(家賃、地代等)	4.7	5.6	4.8
子どもなどからの援助	4.3	4.1	4.0
国や市町村などからの公的援助	-	-	4.6
その他	4.7	4.9	3.8

IV. 日常の資金決済手段

- ・ 日常的な支払い（買い物代金等）の主な資金決済手段については、1,000円以下の小口の決済では、「現金」が89.2%、「電子マネー」が10.5%と前回（各88.0%、8.7%）比上昇した。また、10,000円超50,000円以下では、「現金」が56.7%と前回（58.4%）比低下した一方、「クレジットカード」が51.3%と前回（48.7%）比上昇した〔図表24〕。
- ・ 定期的な支払い（公共料金等）の主な資金決済手段については、「口座振替」が80.1%と前回（81.7%）比低下した一方、「現金」が31.4%（前回30.9%）となった。また、「クレジットカード」が27.2%と前回（26.2%）比上昇した。

（図表24）金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）＜問14(a)、(b)＞

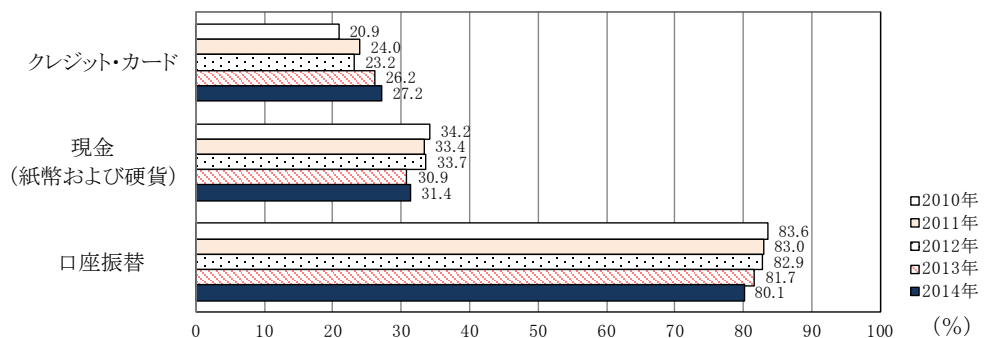
（日常的な支払い）



（参考）今回調査における金額階層別内訳

金額階層	現金 (紙幣および硬貨)	クレジットカード	電子マネー (デビット・カード含む)	その他
1,000円以下	89.2	5.3	10.5	0.7
1,000円超5,000円以下	82.2	19.2	8.9	0.6
5,000円超10,000円以下	74.1	30.4	5.2	0.8
10,000円超50,000円以下	56.7	51.3	2.1	1.8
50,000円超	45.3	56.4	1.5	3.8

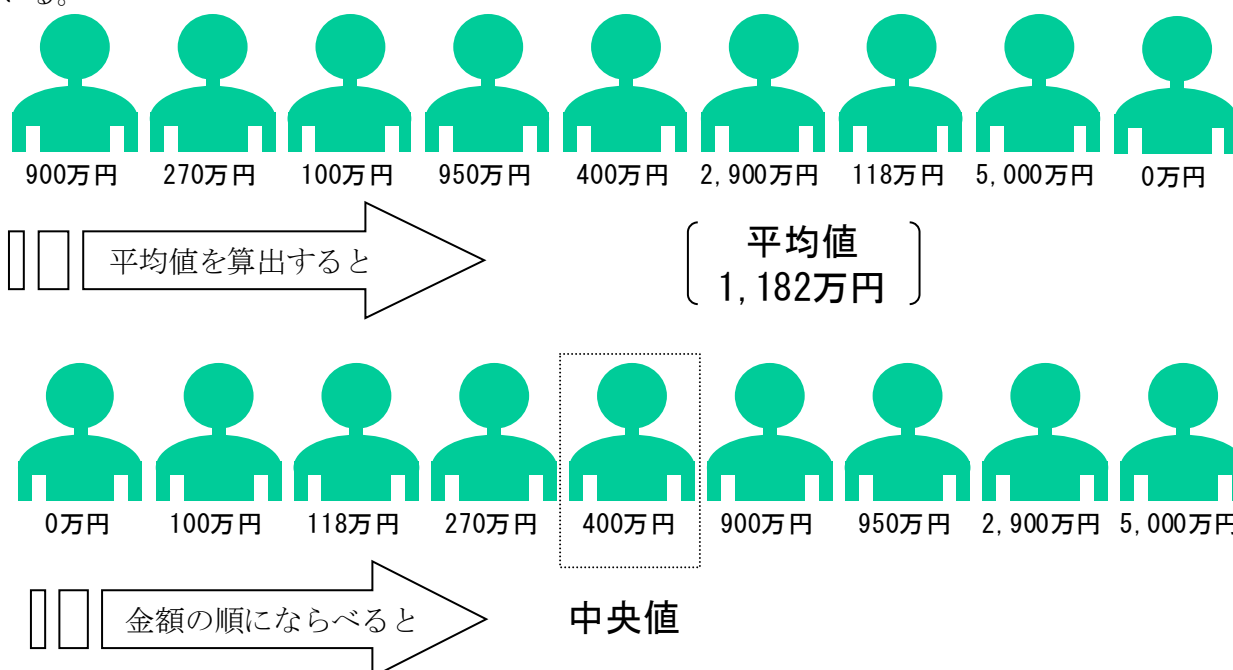
（定期的な支払い）



【BOX 1】平均値と中央値

下の例をみると、金融資産保有額の平均値は1,182万円となるが、金融資産保有額が1,182万円を超えているのは2世帯だけなので、ほかの7世帯は「自分はそのなにより多くの金融資産をもっていない」と感じるだろう。このように、平均値は少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられることがあるため、平均値だけでみると、多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつのである。今回調査では、金融資産保有額の平均値は1,182万円であったが、保有世帯（金額無回答を除く）が2,485世帯、非保有世帯（保有額＝0万円とみなす）が1,201世帯であり、全世帯（金額無回答を除く）のうち約7割が平均値よりも保有額が少なくなった。

このような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の金融資産保有額が中央値（下の例では400万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも多くの金融資産を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも少ない金融資産を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。今回調査では、金融資産保有額の中央値は400万円となっている。



2014年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。

金融資産 保有額別 世帯数	0	1～100万円未満	～200万円未満	～300万円未満	～400万円未満	～500万円未満	～600万円未満	～700万円未満
	1201	172	174	131	150	122	154	81
	～800万円未満	～900万円未満	～1000万円未満	～1200万円未満	～1400万円未満	～1600万円未満	～1800万円未満	～2000万円未満
	87	87	74	169	130	102	92	76
	～2200万円未満	～2400万円未満	～2600万円未満	～2800万円未満	～3000万円未満	～3500万円未満	～4000万円未満	～4500万円未満
	82	49	50	33	42	87	69	63
	～5000万円未満	～6000万円未満	～7000万円未満	～8000万円未満	～9000万円未満	～1億円未満	1億円以上	金額無回答
	31	59	37	11	20	9	42	265

「二人以上世帯」調査

【BOX 2】今回調査の標本属性

今回調査における、調査対象世帯の家庭の状況は、以下のとおりとなった。

- ① 家庭の構成については、世帯人数は平均で 3.2 人、世帯主の平均年齢は約 57 歳となった。約 9 割の世帯で世帯主は男性であるほか、9 割弱の世帯で配偶者が存在した。また、世帯主が何らかの形で就業している割合は約 7 割で、配偶者が就業している割合は約 5 割となった。世帯主が長期不在の世帯はほとんど存在しなかった。
- ② 世帯の就業状況については、「世帯主と配偶者のみ就業」「その他就業者あり」が最も多く、それぞれ約 3 割、3 割弱となった。
- ③ 過去一年間の家庭の手取り収入（注）については、平均値が 491 万円、中央値が 400 万円で、収入はないとした世帯はほとんど存在しなかった。

（注）年間手取り収入とは、就業に伴う収入、年金、不動産賃貸収入、利息収入等の税引き後収入。土地・住宅、株式などの資産売却に伴う収入は除く。

(1)	世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
		-	36.4	25.7	23.0	8.3	3.4	1.8
(2)	世帯主の年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上
		2.1	11.9	19.1	20.5	11.5	12.5	21.8
(3)	世帯主の性別	男性	女性					
		90.5	8.8					
(4)	世帯主の配偶者の有無	有	無					
		87.8	12.2					
(5)	世帯主の長期不在の有無	有	無					
		1.7	98.3					
(6)	世帯主の学歴	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校等	高専・短大等	大学	大学院等	その他
		9.6	36.9	7.8	3.7	27.6	2.8	0.3
(7)	世帯主の就業・就学の有無	就業（フルタイム雇用）	就業（パートタイム雇用）	就業（自営業主）	就学	就業・就学ともになし		
		52.3	7.0	11.8	0.4	23.0		
(8)	世帯主の就業先の産業の種類[*]	農林漁鉱業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業		
		2.7	10.7	20.9	5.3	9.1		
		宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	公務、教育、電気水道業	その他サービス業			
		3.0	5.4	10.4	21.4			
(9)	配偶者の就業・就学の有無	就業（フルタイム雇用）	就業（パートタイム雇用）	就業（自営業主）	就学	就業・就学ともになし		
		16.8	29.2	4.9	0.2	42.8		
(10)	世帯の就業者数	世帯主のみ就業	配偶者のみ就業	世帯主と配偶者のみ就業	その他就業者あり	就業者なし		
		21.4	2.4	30.4	27.6	14.0		
(11)	過去1年間の年間手取り収入(税引後)(注)	収入はない	300万円未満	500万円未満	750万円未満	1,000万円未満	1,200万円未満	1,200万円以上
		0.5	19.5	30.8	22.3	7.2	3.5	2.8